

避難行動につながる避難所環境等検討委員会での主な意見

項 目	委員等意見	対 応
<p>検討内容① 平時からの避難所の設備環境に関する詳細な情報を発信</p>	<p>○設備環境は指定緊急避難場所と指定避難所で分けて考える必要がある。 ○指定緊急避難場所に調理設備・風呂・シャワーといった設備整備あると思われると考えが違ふと思われる。 ○当然、備えるべき環境としてトイレや障害者対応トイレなど指定緊急避難場所でも必要なのは理解するが、指定緊急避難場所と指定避難所を混ぜて考えると議論が変わってくると思うので整理が必要。</p>	<p>○指定緊急緊急避難場所と指定避難所の役割に応じて、設備環境等に関する検索項目を区分することとし、指定緊急避難場所については、緊急的に避難する場合に必要と考えられる項目(洋式トイレ・障害者用トイレ・ペット同行避難の可否、駐車場の有無)に限定する。</p>
<p>検討内容① 平時からの避難所の設備環境に関する詳細な情報を発信</p>	<p>○平成30年7月豪雨災害の時に、施設設備の充実した避難所に住民の方が殺到した事例があった。 ○みんなで減災ははじめの一歩の避難場所検索の改修を検討をされるときに、そのような問題がいろいろ起こらないような改修の方法を考える必要がある。</p>	<p>○ホームページの改修に当たっては、避難所の設備環境を比較するのではなく、身近な避難先の設備環境等を確認し、日頃から持出品の確認や準備に役立てていただきたいことと明記する。</p>
<p>検討内容① 平時からの避難所の設備環境に関する詳細な情報を発信</p>	<p>○それぞれの項目を選択するよりも、条件設定にチェックを入れる方が良いのではないか。</p>	<p>○複数の条件を選択できるように改修を進める。</p>
<p>検討内容③ 避難所の環境整備・運営改善</p>	<p>○マニュアルは見ても見えないと意味がない。事前に作成したマニュアルによる実践的な訓練(トラブルが発生したときの具体的な対応など)を行うことが有効である。 ○避難所の環境整備にはマニュアルは必要であり、調査では避難所に行きたくないという方もいたため、より実践的なマニュアルを作成することが重要である。 ○避難所は短期と長期に開設するので運営に違いがあるため、マニュアルを分けて整理する必要があり、最低限必要な事項は共通事項とし、その他は地域の实情に応じて検討する必要がある。長期避難は早期に生活支援対策が行われる体制が必要となる。 ○マニュアル作成検討会については、保健師、栄養士などの専門職や、DCAT、医療福祉関係の専門職もメンバーに加えるべきである。また、避難所運営のマンパワー確保の観点から、社会貢献の一環として避難所運営に協力する企業なども参加を検討してはどうか。 ○モデル避難所での取組は比較的良好なものができるが、横展開が課題である。他の避難所への横展開をどう実現していくのかを具体化していく必要がある。</p>	<p>○今回のモデル事業は、マニュアルの作成だけではなく、マニュアルが有効であるか検証する訓練もセットで実施することとしており、実践的な訓練が実施できるよう、委託事業者、市町等と連携して検討を進めていく。 ○避難所運営については、短期・長期で違いがあり、モデル事業の中で、委託事業者、市町、マニュアル作成検討会などでどのような運営マニュアルが必要か整理していく。 ○マニュアル作成検討会については、モデル事業を実施する市町において、関係部署等と調整して構成メンバーを決めることとなるが、保健師等の専門職や施設管理者などの避難所運営に関わる方が参加できるように支援を行っていく。 ○モデル避難所での取組を踏まえ、作成ガイドラインを策定することとしており、市町、施設管理者及び地域の自主防災組織等で活用できるものを委託事業者と検討したい。また、地域でのマニュアル作成を支援するため、自主防災アドバイザー等にノウハウを習得してもらうなどにより横展開を進めていきたい。</p>
<p>検討内容③ 避難所の環境整備・運営改善</p>	<p>○三原市での事例を参考に、地域の避難所の環境モニタリング(複数避難所の巡回など)や情報共有の仕組みも検討してはどうか。 ○長期避難生活によって、エコミークラス症候群をはじめとして様々な災害関連疾患がでてきているため、避難所の環境を整える必要がある、それを標準化することにより、県民の二次健康被害を防止し、災害関連死をゼロにするといった目的を明確にするべきである。 ○避難所の運営・環境の標準化については、面積(生活スペース)などは共通化する必要があるが、地域や個々の避難所で条件等に違いがあり、一律的にやり方を絞ることは好ましくはない。</p>	<p>○モデル事業を実施する中で、発災時の避難所の環境モニタリングや情報共有の仕組みについて、DXなどデジタル技術を活用するなど、情報発信・収集の仕組みを構築する中で、市町と連携して検討を進めていく。 ○避難所での生活環境を改善することで、二次健康被害を防止することは非常に重要であり、マニュアル作成や訓練を通じて、市町、施設管理者、地域の自主防災組織、住民も含め、地域で検討する中で、避難所の運営面や生活環境を把握し、個々の实情に応じて運営・環境改善を図っていく。</p>
<p>検討内容③ 避難所の環境整備・運営改善</p>	<p>○避難所の運営に関する人材と避難行動要支援者の支援人材を分けて育成することとしているが、同じ人である可能性もあり、それぞれの研修に参加することになると負担感があるため連携して実施する工夫が必要である。 ○避難所運営に関して実践経験のある方がアドバイザーとなることで実働できる人材が育成できるのではないか。</p>	<p>○自主防災アドバイザーの既存の研修に、マニュアル作成、訓練実施を支援するためのメニューを追加するなど、研修参加が負担とならないように危機管理部門と連携して育成できるよう検討を進めていく。 ○自主防災アドバイザー等にマニュアル作成から訓練実施までのノウハウを習得するための研修については、ノウハウを持った委託事業者を選定のうえ、発災時に活用できるマニュアル作成や実践的な訓練を支援するための人材を育成していく。</p>

項目	委員等意見	対応
<p>検討内容③、⑧ 避難所の環境整備・運営改善</p>	<p>○避難所の感染対策については、距離を空ける、パーソナルスペースを確保するなど、これまでの考え方と少し変える必要があると思うが県としてどう考えているのか。</p>	<p>○親戚や友人宅の確保、ホテル等の活用など分散避難の取組や、新型コロナウイルス感染症に係る避難所運営マニュアルを作成し、市町を支援しているところであり、市町ではマニュアルに基づく訓練が実施されている。 ○感染防止対策を踏まえ、避難所のレイアウトや必要な資機材等を把握したうえで、避難所ごとのマニュアル作成を進めていく。</p>
<p>検討内容④ 避難弱者に対する支援</p>	<p>○個々の避難計画だけではなく、コミュニティ全体の避難計画においても個別計画を共有し、位置付けるのが望ましく、そのためには総合的なコミュニティ支援が必要である。 ○地域防災活動の担い手には、当事者団体や福祉系のNPOに入ってもらうことで、より広がりのある取組になっていくのではないかと。 ○介護支援専門員や相談支援専門員は、多忙により時間の確保が難しいと考えられるため、実施にあたっては、それぞれが所属する事業所の理解を得られるように配慮が必要である。 ○期間限定のモデル事業では、要配慮者支援を行うボランティアリーダーの養成を全県で行っていくことは時期尚早ではないかと。 ○災害弱者だけでなく全ての方に言えることは、ご自分の住んでいる地域ではどんな災害が起きるのか、過去にどんな災害が起きたのかをハザードマップ等によって知る必要がある。予測される災害を知らずに避難行動に結びつけるには無理がある。そして、全ての要支援者が立ち退き避難地域に住んでいるのではないので、個々に説明するとともにどのような避難行動が望ましいのかを話し合い、理解して頂く必要がある。 ○要支援者自らがその様な状況に於いて支援を求めることを平時から地域・ケアマネ等に対して出前講座等を活用して発信して頂きたい。</p>	<p>○情報の共有は課題であると認識しており、モデル事業において、少しずつ手法を積みながら検討を進めていく。 ○各種団体の方に協力を得て、多様な職種に関与いただくことを検討したい。また、モデル事業の実施に当たっては、各事業所の協力が不可欠であり、理解が得られるよう配慮しながら慎重に進めていく。 ○担い手不足は、否めない事実であるため、モデル事業と併用しながら、地域のリーダーとなれる担い手を対象として、リーダー育成を進めていく。 ○モデル事業では、要配慮者のうち、土砂災害警戒区域等の災害発生の危険性が高い場所に住んでいる方に対して、地域における災害リスク等を説明し、理解を得ながら進めていく。 ○モデル事業では、ケアマネ等の福祉専門職に対して、防災対応力の向上を目的とした研修を行う予定である。</p>
<p>検討内容⑦ 複数の避難場所の確保</p>	<p>○分散避難を推奨している中、今後ホテル等の空き室状況の掲載も検討して頂きたい。HPに掲載検討としてあるが、避難所情報のページ中にホテル情報として分かり易くして頂きたい。</p>	<p>○広島県防災WEBの避難所情報などにホテルのリンク先を掲載するなど、幅広く広報することを検討する。</p>
<p>検討内容⑥ 車での安全な避難方法</p>	<p>○避難経路の安全性について、車での避難は警戒レベル3までとし、警戒レベル4では控えるべきである。平成30年7月豪雨災害時に於いても避難勧告が出る前に発災していた事例がある。 ○民間駐車場の情報も指定避難所の情報と同じように掲載する必要がある。</p>	<p>○車を利用した避難は、避難中の事故や緊急車両の妨げになることを避けるため、大雨であれば降雨が強くなる前の段階での活用が望ましいと考えている。 ○民間駐車場の情報については、広島県防災WEBの避難所情報などへの掲載を検討する。</p>
<p>共通</p>	<p>○個別計画も避難所開設の問題も地域で考えると、同じ人たちが関わらざるを得ない。ハザードマップの確認や防災マップの作成などがベースとしてあればよいが、そうしたものが無い場合に、避難所の開設運営や個別計画の作成という問題に対し、対応できる組織は非常に少ないのではないかとと思われる。そのため、地区防災計画との関係がどうなっているか知りたい。</p>	<p>○広島県内市町における地区防災計画の策定状況は、一部の市町では取組が進んでいるものの、全体的には少数に留まっているのが現状である。 ○一方で、避難所の開設・運営や避難の呼びかけなどを自主防災組織等が担っている事例は多くあり、こうした組織に協力を求めながら、避難所運営マニュアルや個別計画の策定支援を推進してまいりたい。</p>